



12/16 一般質問 「医療DXにおけるマイナ保険証について」

今回マイナ保険証について一般質問をするにあたり、デジタルトランスフォーメーション(以下DX)について、医療DXを選んで質問を行いました。

質問【『DX推進計画』の概略について】

〈市の回答〉

DX推進計画は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うデジタル化の加速を受けて、基礎自治体として制度や組織を変革し、市民生活の質を向上させることを目的としている。この計画では、地域コミュニティ、マルチパートナーシップ、デジタル技術やAIを活用して、市民一人ひとりのニーズに応じたサービスを提供し、安全で生き生きとした生活を実現することを目指している。基本的な考え方として『誰一人取り残さない』を掲げ、8つの最重点および重点取組項目を設定し、それぞれの進捗管理を行っている。

質問【計画の中に重点取組項目として「マイナンバーカードの普及促進」を掲げているかと思うが、具体的な取組は?】

〈市の回答〉

デジタル市役所の基盤として、マイナカードの普及促進に重点を置いています。市は、DX推進計画の一環として、デジタル社会の基盤としてのマイナカード普及や高齢者や要介護者など、手続が困難な市民への対応強化など困難な手続への支援などを行っています。

※交付状況…令和元年度末で保有枚数は81,616枚(人口比:18.7%)、その後マイナポイント事業が始まりR5年度末で329,241枚(同:74.0%)、R6年10月現在で338,974枚(同:76.1%)となっている。



質問【施設入所者や一人暮らしの高齢者など、マイナカードの取得が難しい方に対して、どのように対応していくのか】

〈市の回答〉

R5年12月から、福祉施設等に入所している方々に出張申請サービスを開始。職員が施設へ出向き、写真撮影や申請書の作成補助・受付を行っている。出来上がったカードは郵送で交付され、R6年11月末までに、14施設で72件の申請を受けた。また、カードの申請はできるが来庁することが困難な方には、職員が自宅に訪問してカードを交付するサービスも提供している。

質問【マイナ保険証の利用率低迷について】

〈市の回答〉

トラブルへの不安として、別人への紐付けや情報漏洩への不安、また若年層にマイナカードを携行する習慣がないこと、マイナ保険証のメリットを感じられない等があげられる。



質問【資格確認書の具体的な発行について】

〈市の回答〉

藤沢市では、マイナカードを保有していない方、同カードに健康保険証を紐付けしていない方、同カードの紐付けを解除した方については、申請によらず資格確認書を交付する(職権交付)。また昨年12/2以降に藤沢市の国民健康保険に加入した方、有効な被保険者証を持たない方に対しても資格確認書が交付する(有効期限R7年7/31まで)。その後も職権交付を当分の間継続予定。

施設等に入所している方で、マイナ保険証の利用が困難な場合は、申請により資格確認書を交付する。この制度により、市民が安心して医療サービスを利用できるようサポートを継続していく。

【DXとは】

デジタル技術を使って業務や生活をより効率的かつ便利にするための変革(行動変容のこと)。企業や行政がデジタル技術を導入して、サービスの向上や新しい価値の創出を目指す。



◆12月議会一般質問のむすびに

藤沢市は、国の方針の変化に振り回されつつも、現場の声を国に伝え、改善を図ってきたと思います。市はマイナカードの取得が困難な市民に寄り添ったサービスを行っており、「温かく共感を得られる自治」の姿勢が感じられました。

デジタルの強みは「時空を超えること」にあります。一方、市役所の強みは「地域に根ざしていること」であり、市民と職員の直接の対話が市役所の大きな強みだと私はとらえています。とはいえてデジタル技術は、市民が市政に参加しやすくする手段にもなると思います。藤沢市は25年前に【市民電子会議室】を運営し、IT先進都市として注目されており、当時私も運営委員として参加していました。電子会議室は、実名で議論し政策提言を行う【市役所エリア】と、ハンドルネームで議論する【市民エリア】に分けられており、市民エリアでは自然観察グループの写真を用いた見事なアーカイブが作成されたり、有志で藤沢駅周辺のバリアフリーマップを作ったり、グルメ情報をわきあいあいと語る場もありました。

一方、実名で市政課題を議論する「市役所エリアからの市への提言は、かららず市が返答する」決まりで、このことが藤沢市の電子会議室が他と比べて際立っていたのだと私は思います。市役所エリアで思い出深いものとして、市内事業所のダイオキシン問題や、鵠沼プールガーデンの跡地利用についての議論があります。

そして、行政のDXが叫ばれる今こそ、電子会議室のような市民参加で政策を考える・作っていく、あるいは住民合意形成をサイバー上で実現するような仕組みが必要なのではないかと思います。こうした自治体の取り組みを支援するガバメント・テクノロジー、略して『ガブ・テック』と呼ばれる企業も増えてきており、国内外で多くの事例が報告されています。

藤沢の電子会議室は時代の先を行きすぎていたのかもしれません、電子会議室で実現できなかつたことや課題を分析し、必要ならガブテックの力を借りるのも良いと思います。デジタルによる市民参加の先駆者としての誇りをもってアップデー

トしたデジタルデモクラシーを構築していただきたいと要望しました。

◆視察報告

12月24~26日の日程で阿部知子衆院議員の熊本視察に同行しました。内容は、ハンセン病と水俣病の関連施設の見学および医師や研究者、当事者に話をうかがうというものです。

ハンセン病・水俣病は、健康被害とともに人権問題としても深刻です。被害者救済はもとより、過去の過ちを繰り返さないための取り組みを学んできました。

帰路、大阪で途中下車し、以前から見学したいと思っていた「こども本の森」という図書館に行つてきました。ここは「図書館法」に基づかない文化施設として、自由な展示を行っています。

建築家の安藤忠雄氏が設計し建物を市に寄贈したもので、氏の設計思想を体感できるので、建築好きの人にもお薦めです！



委員会質問より

Column:



公民館という名称がなくなり、4月1日からあらためて「市民センター」に統一されることが12月定例会で決まりました。

今後も公民館の事業は継続し、従来は別々になっていた市民センターの事業と連携することで、いっそう地域の課題解決に向けた取り組みが進むと市は説明しています。そのために、以前わたしが一般質問で取り上げた「社会教育士」という資格を持つ職員を前市民センターに配置していくことなので、期待したいと思います。図書館や公民館などの社会教育施設の運営については、私は、専門性と政治的中立性が重要だと考えます。公民館が市民センターに変わっても、この二点を担保するように計画等に明記すること、運営については、専門家会議の意見をはじめ、利用者の意見を反映する民主的な運営になるよう求めました。

図書館については、体系だった計画が必要で、計画策定の段階から市民や利用者も加わった委員会を組織して、**市民が主体となる図書館運営**を要望しました。



柳田あゆ

生まれも育ちも鵠沼海岸、現在は片瀬山在住の「引地川のあゆ」です！2023年4月初当選(1期)。1971年生まれ。藤沢市立鵠南小、玉川学園中・高等部・玉川大学農学部農学科卒業。

父は元藤沢市長・衆院議員の葉山峻。父の秘書、あべともこ衆院議員の秘書を務めました。今年度は、子ども文教常任委員会、補正予算委員会、災害対策特別委員会、に所属しています。

～鮎は河川環境の指標生物～

私の「あゆ」という名前の由来は魚の【鮎】です。

「引地川をきれいにする」という父の思いがこめられています。

写真は情報労連組織内「吉川さおり参議院議員」と。



柳田あゆSNS発信中！

